



おくたま 町議会だより

第188号

平成31年2月5日発行



編集・発行 奥多摩町議会 電話 0428-83-2302(直通) 奥多摩町ホームページ <http://www.town.okutama.tokyo.jp/>

成人おめでとう!



○表紙写真: 福社会館での成人の日の式

第1回臨時町議会

平成30年11月30日、第1回臨時会が開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり承認、可決されました。

専決処分

○議案第61号

平成30年度一般会計補正予算(第3号)

条例

○議案第62号

議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例

○議案第63号

特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

○議案第64号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

補正予算

○議案第65号

一般会計(第4号)

○議案第66号

都民の森管理運営事業特別会計(第2号)

○議案第67号

山のふるさと村管理運営事業特別会計(第2号)

○議案第68号

下水道事業特別会計(第2号)

第4回定例町議会

第4回定例会は、12月11日から12月14日までの、会期4日間をわたり開催されました。

町長提出議案と結果

次の議案が提出され、いずれも全議員の賛成により、原案のとおり可決されました。

財産

○議案第69号

普通財産の無償貸付

補正予算

○議案第70号

一般会計(第5号)

○議案第71号

都民の森管理運営事業特別会計(第3号)

○議案第72号

下水道事業特別会計(第3号)

議員提出議案

次の議案が全議員の賛成によ

り可決され、衆議院議長等に対し意見書を提出しました。

○議員提出議案第2号

住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求めめる意見書

○議員提出議案第3号

森林環境税の活用に関する意見書

陳情審査

○陳情第1号

臓器移植の環境整備に関する意見書の提出を求める陳情書

趣旨採択

「趣旨採択」とは

陳情に対する議会の意思決定は、理論的には「採択」か「不採択」の2種類しかないが、議会としては、陳情の願意については十分に理解できるが、実現性の面で確信が持てないといった場合に採られる陳情に対しての決定の方法をいいます。

町議会から国へ意見書を提出 議員提出議案第2号

住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間の延長を求める意見書

平成29年6月、民間有識者でつくる「所有者不明土地問題研究会」は、平成28年時点で所有者を特定できない土地が全国で九州本島並みの約410万ヘクタールに及び、このまま推移すると2040年には北海道本島並みの約720万ヘクタールに達するとの試算を公表した。

今後、相続登記がなされずに実際の所有者が把握できない土地はさらに増えるの見込まれており、このような所有者不明土地による経済損失額は2040年までに約6兆円規模に上ると試算されている。

政府は、本年の通常国会において、「所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法」を成立させ、土地の所有者探索を合理化する仕組みと、所有者不明土地を適切に管理する仕組みを創設した。また、本年6月に策定された「所有者不明土地等対策の推進に関する基本方針」や「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2018」では、住民票の除票等の保存期間延長について検討すべきとされている。

不動産登記簿では所有者の特定は住所と氏名のみでなされるため、住民票の情報が最も重要である。しかしながら、住民票の除票及び戸籍の附票の除票については、5年を超えた保存は法的に義務付けられておらず、核家族化や単身独居化が進んでいる現在、5年の保存では転居履歴を十分に追えず、土地等の所有者が不明になってしまう。

よって、本町議会は、国会及び政府に対し、住民票の除票等の保存期間を延長することで、所有者不明土地だけでなく、空き家問題における所有者の特定が一層容易となるよう、下記事項の実現を強く求めるものである。

記

- 1 住民基本台帳法施行令第34条第1項に定める住民票の除票及び戸籍の附票の除票の保存期間を、現行の5年から150年程度に延長すること。
- 2 住民基本台帳法施行令改正までの期間、各自治体において除票等の廃棄が進行しないよう、廃棄作業を当面凍結するよう各自治体に通達すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月13日

東京都西多摩郡奥多摩町議会

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣
法務大臣、農林水産大臣、国土交通大臣 宛

町議会から東京都へ意見書を提出 議員提出議案第3号

森林環境税の活用に関する意見書

国は「平成30年度税制改正の大綱」において、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるため、平成31年度の税制改正において、(仮称)森林環境税(以下、「環境税」という)及び(仮称)森林環境譲与税(以下、「譲与税」という)を創設することとしました。

この環境税の課税は平成36年度から始まり、譲与税の交付は来年度から始まることになっており、その用途については、市町村が行う間伐や人材育成といった「森林整備及びその促進に関する費用」に充てられ、一方、都道府県では「森林整備等を実施する市町村に対する支援等に関する費用」に充てなければならないとなっています。

このような中、東京都の面積の約4割は多摩・島嶼地域の森林であり、その恩恵を受けるべきは東京都民自身であることを考えると、東京都や都内の区市町村に交付される譲与税は、東京都の森林のために活用されるべきです。

よって、東京都におかれては、この環境税及び譲与税の創設にあたり、以下の事項に取り組まれるよう強く求めます。

- 1 都内区市町村の譲与税の活用に関する担当窓口を設置すること。
- 2 都内の区市町村に交付される譲与税が、多摩産材など東京都の森林のために活用されるよう積極的に働きかけること。
- 3 東京都に交付される譲与税を活用し、林業従事者育成のための諸施策を強化すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月13日

東京都西多摩郡奥多摩町議会

東京都知事 宛

陳情の審査結果

臓器移植の環境整備に関する意見書の提出を求める陳情書 陳情第1号

【陳情者】 移植ツーリズムを考える会 佐藤 マチ子

【付託委員会】 経済厚生常任委員会

【結果】 趣旨採択

【陳情要旨】 ドナーを増やすため、臓器移植に係る更なる啓発に努めること。臓器提供施設を増やすため、研修会の開催など施設の事情に応じた支援を行うこと。移植コーディネーターの確保を支援すること。臓器移植施設の担当医の負担軽減対策を講じること。国民が臓器移植ネットワークの構築されていない国で臓器移植を受けることがないよう対策を講じること。

一 般 質 問

平成30年第4回定例会では、10名の議員が一般質問を行いました。ここでは、紙面の都合により、内容を要約して質問者順に掲載しています。質問・答弁の全文は、2月中旬頃より、ホームページで閲覧できます。(町ホームページ～町議会～会議記録(結果))

また、町内各図書館でも会議録をご覧いただけます。



QRコード

町ホームページは、スマートフォン・タブレット端末等でもご覧いただけます。

(1) 1番 木村 圭議員 (6ページ)

①ふるさと納税制度について

(2) 4番 清水 明議員 (6ページ)

①災害に備えた道路整備について

(3) 7番 宮野 亨議員 (7ページ)

①農作物有害鳥獣対策事業について
②避難所となる体育館への空調設置について

(4) 6番 石田 芳英議員 (7ページ)

①青梅との観光の広域連携について

(5) 3番 澤本 幹男議員 (8ページ)

①古里診療所の存続について

(6) 8番 高橋 邦男議員 (8ページ)

①JR 鳩ノ巣駅に関する要望について
②「山のふるさと村」の運営について

(7) 9番 原島 幸次議員 (9ページ)

①公営栃久保住宅の修繕について

(8) 5番 小峰 陽一議員 (9ページ)

①ドローン共同研究の進捗状況と実用に向けての見通しについて

(9) 10番 村木 征一議員 (10ページ)

①江戸前鮎の多摩川上流まで復活させる取組について

(10) 2番 大澤 由香里議員 (10ページ)

①魅力ある町づくりに向けて
～既存商店への支援策、商店版リフォーム助成制度について～



木村 圭 議員

問 ふるさと納税制度について

答 地域の活性化に寄与できるよう推進していく

質問 町では財源の確保のための施策の一つとして、ふるさと納税制度の活用を推し進めている。この制度を利用することで、自治体としては歳入が増えるうえ、町や特産品を全国にPRすることができ、活性化にもつながると考える。

奥多摩町の昨年度のふるさと納税寄付金額は67万円で、多少の増額は見られるものの、まだまだ町の歳入額を押し上げるまでには至っていない。以下、町の所見は。

①財政基盤の確立と、地域活性化を促すために、ふるさと納税をいかに活用促進するのか。
②返礼品のさらなる拡大を図るか。
③この制度における、目標金額とその時期は。

町長 ①歳入の確保となる財源には至らないが、返礼品は、観光協会を通じて地元業者を活用し、民間事業者の宣伝にも貢献しているもの



〈ふるさと納税返礼品の一例〉

と考える。引き続き地域の活性化に寄与できるよう推進していく。
②金額面での返礼品の拡大は、困難であると考えますが、内容はこれからは必要に応じて見直しを図り、地元産の魅力ある返礼品にしていく。
③現状では、返礼品の供給に一部支障をきたした状況も見られたことから一概に目標金額を設定するのは難しい。今後、返礼品の調達先となる事業者の生産体制等も見極めながら、時期も含めて目標金額の設定を検討していく。



清水 明 議員

問 災害に備えた道路整備について

答 多摩川南岸道路の早期の全線開通を都に要望していく

質問 災害時の安全及び町の土地利用のための道路整備に関して、棚沢を例に質問する。

都の土砂災害警戒区域等マップでは、将門の信号からはとのす荘上部に至る国道411号線は、土砂災害警戒区域と土砂災害特別警戒区域に、また雲仙橋両岸についてもそれぞれ同じく分類されている。過去に大きな崩落のあった国道と重量制限のある橋梁。この現状から、住民の安心・安全を考え、多摩川左岸を古里方面に向かう尾根越えの道路が必要と思われる。

さらに、お不動様から正法院上部を経由して西側林道の浄水所付近を結ぶ高低差の少ない道路を整備すれば、観光面や新たな土地利用にも役立つ道路になると考える。町長の所見は。

町長 国道上部にある棚沢地域の集落は、過去に崩落した将門以西に

あることから、有事の際は雲仙橋を渡り、多摩川南岸道路経由で氷川・青梅の両方面に接続可能である。また、雲仙橋が通行不能の場合は、国道の海沢大橋から多摩川南岸道路経由で青梅方面に接続可能である。

ご提案いただきました道路整備については、棚沢地域のJRから上部の地形は急峻であること、正法院に隣接して山際まで墓地が存在すること、急傾斜地崩壊危険箇所を横断すること等から、道路を構成するための構造物も大規模なものとなる。物理的に困難な道路の建設は、大地震の際に崩壊する危険性も高いことから住民の避難道路としての役割を發揮することは難しいと考える。

町としては今後も全線開通すれば災害時のバイパス道路として十分に機能する多摩川南岸道路の早期の全線開通を都に要望していく。



みやの 宮野 ひろあき 議員

問 農作物有害鳥獣対策について

答 実証実験結果を考慮し、研究・検討

質問 各地で野生動物による被害

が多発している。兵庫県淡路市では年間1億円をかけてわなや電気柵を設置しても効果がなく、この8月からオオカミ型ロボット「スーパーモンスターウルフ」を導入。現在実験中であるという。北海道や千葉県ではすでに実績のあるこの装置は、動物が射程圏内に入ると、LEDライトと1キロ先まで届くオオカミの声、イノシシの悲鳴、自然界に存在しない音など、57種類の音をラウンドに発し、害獣を追い払う。

町の有害鳥獣対策費は年間約2千9百万円。この装置は50万円ほどなので、ぜひ導入を検討してはどうか。町の所見は。

町長 スーパーモンスターウルフ

の導入は、他県や市などで実証実験を進めているので、その結果などを考慮し、研究・検討する。

町は、今後も引き続き奥多摩猟友

会との連携を図り、銃器や箱わな及び足くりわなによる捕獲を強化し、町民皆様が安心して農作物が栽培できるよう、さらなる獣害対策を進める。

日本初のオオカミ型LED獣害撃退装置



株式会社 太田精器HPより引用

問 青梅との観光の広域連携について

答 「青梅・奥多摩もみじ協定」を締結

質問 奥多摩町は景勝地も多く、年間約212万人の観光客が訪れる。多摩川沿いに隣接した市町村と連携すれば、広域的な観光拠点にもなりうる。丹波山、小菅村との連携に比べて、下流の青梅市とは観光においての連携が少ないと感じる。観光客の利便性を高め、流入を促進するためにも、連携をとっていく必要があるのではないか。町の所見を問う。

①青梅市・奥多摩町間における観光行政について連携の状況は。
②観光客の流入促進のためにも、御岳周辺から多摩川沿いにつながる散策路等を整備し、一体型の観光拠点になる工夫が必要では。
③バス路線においても、現在接続していない御岳―川井間をつなぐことで観光客の流入が促進されるのではないか。

町長

① 本年9月に御岳山観光協会と奥多摩観光協会及び商店組合

等により、秋の観光振興を目的に「青梅・奥多摩もみじ協定」を締結。「奥多摩・もみじ・大爆発!!」をキヤッチフレーズに、相互に連携して紅葉のPRなどを行った。
② 東京都の整備計画に、多摩川沿いの遊歩道及び国道・都道等を通る延長25kmの吉野氷川線がある。これは青梅市日向和田の国立公園境界を起点に奥多摩町登記を終点に位置づけたものである。

町は都に対して吉野氷川線遊歩道の早期全線整備及び既存ルートの安全確保等の要望を毎年行っており、今後も引き続き要望していく。
③ バス会社によるとJR青梅線が国道411号線の青梅街道に沿って運行していることで、需要が見込めず、青梅市、奥多摩町に更なる赤字補てんを強いる可能性が強いこと等が接続していない理由の一つだとされている。現状では難しいと考える。

町は、今後も引き続き奥多摩猟友



いしだ よしひで 石田 芳英 議員



さわもと みきお 議員
澤本 幹男

問 古里診療所の存続について

答 できる限り早く医師を確保し、診療所を再開できるように努めていく

質問 本年11月末、古里診療所が一時休診となった。回覧でも知らされたようにやむを得ない理由であるとはいえ、古里地区の方や、送迎サービスを利用していただいた高齢者にとっては、非常に不便な状況になっている。また、若者定住対策や子育て支援の面から考えても、古里地区に病院がないという現状は大変なマイナスであると考えている。

私自身はあくまでも一時休診であると考えている。

今後古里地域の医療の要としてこれまで同様に公設民営の形態ではあるが、古里診療所を存続すべきと考えている。

そのために町は、新たに診療所を経営していただける医師を探しているところである。

この休診の間、古里地区から奥多摩病院に通院される方のため、外出支援サービスの奥多摩病院行きの便を増やすなど、これまで古里診療所を利用していただいた方々に少しでも不便をかけないような配慮を行っている。

現在の状況は、昨今の医師不足の中、新たな医師の確保は非常に難しいが、私自身がこれまで築いてきた人脈もフルに活用し、できる限り早く医師を確保し、診療所を再開できるように努めていく所存である。

町長 古里診療所は、古里地区の中心的な医療機関であり、これまでも一時期を除いて、町が診療施設を用意し、民間の医師が運営する公設民営の形態で、長く地域住民の安心・安全のよりどころとなってきた。結果として、11月27日をもって古里診療所は一時休診となったが、

今後公設民営の医療機関として古里診療所を存続していく意向と回覧には記載されていた。現在の進捗状況などを問う。



たかはし くに お 議員
高橋 邦男

問 JR鳩ノ巣駅に関する要望について

答 JR側と協議を行う必要があるが、要望等をしていきたいと考える

質問 JR青梅線は、運行本数の削減や券売機の撤去など、ここ数年合理化がますます加速している。その対策に関しては、町からもJRに要望が出されており、公共交通機関として、安全の確保とサービスの維持を求めたい。またJR鳩ノ巣駅に関して利用者の意見を要望に加えてほしい。町の所見を問う。

①現在、鳩ノ巣駅で平日1本、土休日5本ある上下線の交換を、ダイヤ編成により、すべて古里駅で行ってはどうか。利用するホームが1つになり、高齢者などにとって跨線橋を渡る負担がなくなる。

②駅の構造上、構内に雑草が生い茂る状況であり、ゴミの投げ捨てなども多い。地元の方の奉仕活動に頼らず、JR側が対処してほしい。

町長 ①町としても、実現できれば高齢者に限らず、すべての乗降客の利便性が向上すると考えるが、一方

でダイヤ改正には専門的な知識等を多く含むようである。臨時列車の運行の兼ね合いなど、JR側と協議を行う必要があるが、要望等をしていきたいと考える。

②鳩ノ巣駅の管轄である青梅駅によると経営の効率化等により、現在では青梅駅から週1回の各駅の見回り及び清掃業務も厳しい状況との回答があったが、11月には町からの要請で、臨時的に草刈りを行ったとの報告を受けた。引き続き、必要な働きかけを行っていく。



＜JR 鳩ノ巣駅＞



はらしま ゆきつぐ 議員
原島 幸次

問 公営栃久保住宅の修繕について

答 平成37年に建て替えを予定

質問 公営栃久保住宅、鉄筋コンクリート造2階建20戸は、昭和55年築で38年が経過している。建物の老朽化や設備の不具合、また生活様式の変化などによる不便さなど様々な問題が出ている。

日本各地で地震や台風などで大きな被害が出ている昨今、当町でもいつ災害が発生するかわからない。建物が耐用年限を迎えるにあたり、今後の方向性を問う。

町長 公営栃久保住宅は、奥多摩町公営住宅等長寿命化計画に基づき、実施した調査結果で「建て替え」の判定が出ている。計画では、平成37年に建て替えを予定している。

平成29年度から地権者に協力をいただき、建て替えの際に現入居者が居住する仮住居を整備するため、用地の確保に努めているところである。

今後の建て替え事業については、



〈公営栃久保住宅〉

仮住居の用地確保を含め、全体的な事業費、戸数の問題など、検討を必要とする要素が多く含まれていることから、居住者の皆様の理解と協力をいただきながら社会情勢や経済状況などの動向を見極めつつ、慎重に検討していく。



こみね よういち 議員
小峰 陽一

問 ドローン共同研究の進捗状況と、実用に向けての見通しについて

答 実用の見通しは実証実験の進捗状況により左右されるものと考え

質問 ドローンの有効活用を目指して約3年。専門機関との契約、国家戦略特区の認可を生かして研究が進み、多方面での活用が期待される。報道によれば、物資輸送の実験に成功した自治体もあり、国土交通省が一定条件の下でドローン配送を解禁するとの情報もある。町のドローン研究の状況について問う。

- ① 研究の進捗状況と実用に向けての見通しについて。
- ② 共同研究に係る費用について。
- ③ 共同研究の契約相手と契約内容について。
- ④ 国家戦略特区の認可期限が平成30年6月30日となっているが、再認可されているか。

町長 ①平成30年度に3年目の共同研究に係る契約を締結。次の3つの技術デモンストレーションを町の実環境で実施する計画が掲げられた。「ドローン間通信による飛行

中の衝突回避技術」「行方不明者の捜索」「医薬品の配送」。ただし、研究実施体制の変更等に伴い、現状では実証実験は行われていない。実用の見通しは、実証実験の進捗状況により左右されるものと考え。

- ② 町予算からの支出はない。
- ③ 契約相手は「大学共同利用機関法人情報・システム研究開発機構の藤井良一機構長」並びに「国立情報学研究所コンテンツ科学研究系のヘルムト・プレンディング教授」。
- 契約内容は「ドローンと機械学習を活用した社会インフラ適用に関する研究」を研究課題に、その内容は「無人航空機等に機械学習を進化させたモニタリングと制御システムを搭載して、社会インフラ改革のための技術開発を行うこと」としている。
- ④ 実証実験には支障がないことから認可に向けた予定はない。



むらき せいいち 議員 村木 征一

問 江戸前鮎の多摩川上流まで復活させる取組について

答 内水面漁業の活性化を図り、地域振興につなげていく

質問 東京都では、大田区が多摩川

で鮎の遡上調査を行っており、今年
の下流域での遡上は994万匹と推定
される。釣り人の間では、天然もの
の鮎が目に見えて増えているとい
われ、檜原村にも下流からの遡上が
確認されている。奥多摩地区は、川
井の堰や白丸の魚道などがあり、難
しい環境ではあるものの、釣りファ
ンの期待も大きい。

2020年東京五輪を見据え、東
京湾から多摩川を遡上する「江戸前
鮎を復活させる地域協議会」という
団体の取り組みもある。鮎を自然に
遡上させるには問題も多いが町長
の所見を問う。

町長 議員の言う地域協議会は、井
上信治衆議院議員が座長となり、あ
きる野市長、昭島市長、日野市長や
都・市議会議員等を構成員として、
現在は鮎の遡上に障害となってい
る日野用水堰等の遡上促進に向け

て検討を行っている。

東京都でも鮎の遡上環境を一層
向上させるため、専門家や地元自治
体、漁協等を交えた新たな会議を立
ち上げ、魚道機能回復のために行う
堰の上下流に堆積した土砂の撤去
や新たな簡易魚道の開発などを検
討していく予定である。

町でも町内水面漁業基本計画に
基づき、都の補助事業である都内水
面漁業環境活用施設整備事業を活
用し、養殖施設の施設改良や202
0東京オリンピック・パラリンピッ
クに向けて、釣り場のバリアフリー
化、外国人観光客の受入体制を整備
するための施設整備を進め、内水面
漁業の振興を図っている。

豊かな森林と美しい多摩川など
の溪流に恵まれた町として、その魅
力を観光資源として活用し、内水面
漁業の活性化を図り、地域振興につ
なげていく考えである。



おおさわ ゆかり 議員 大澤 由香里

問 魅力ある町づくりに向けて、既存商店への支援策等について

答 「町でこそ行える起業」の支援を推進していく

質問 町では昨今、営業をやめる商

店が後を絶たない。店主の高齢化な
ど理由はさまざまだが、シャッター
通りが増えれば、住む人々の活力や
高齢者などの生活そのものにも影
響を及ぼす。体制づくりが必要では
ないか。

①町は小売店などの果たす役割や
課題をどうとらえ、どのような施策
を講じているか。

②空き店舗対策を講じると同時に、
休廃業を防ぐ取り組みが大事では
ないか。

③地域経済や街づくりに重要な商
店等を応援する施策が重要。「商店
版リフォーム助成制度」の導入を検
討、推進してはどうか。

④リノベーションの計画もあると
聞かすが、トイレを含め、奥多摩駅前
開発計画の内容と進捗状況は。

町長 ①小売店はコミュニティの
担い手である安心・子育て・高齢者
の相談相手等といった公共的な役

割を持つ側面も兼ね備えており、子
どもや高齢者等が歩いて買い物
出来る機能は無くしてはならないも
ので、商店として持続させていくべ
きと考える。それには企業・事業者
の誘致と起業家等への支援をどう
していくかが課題である。町では現
在、町の土地・建物を活用した企業
誘致を推進している。今後、町の地
域資源や観光客等を対象とした「町
でこそ行える起業」の支援をする。

②町では青梅商工会議所と連携し
て、東京都の中小企業活力向上プロ
ジェクト制度を紹介している。また、
多摩島しょ経営支援拠点という支
援事業も紹介している。

③今後、研究・検討していく。
④2020東京オリンピック・パラ
リンピック開催までに、駅前観光用
公衆トイレを整備し、その後、地域
の皆様や関係機関等にご理解・ご協
力をいただきながら検討していく。

議 会 日 誌

11月

- 3日 教育文化活動奨励証授与式
ラグビーワールドカップ2019を成功させる集い
- 9日 火災予防業務協力者に対する表彰式等
- 11日 第59回加藤旗争奪駅伝競走大会開会式
- 12日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 15日 全国過疎地域自立促進連盟定期総会
- 16日 西多摩地区市町村議会議長会
体育大会開会式
- 18日 第42回全国育樹祭式典行事
意見交換会
- 19日 都町村議会議長会第2回臨時総会
- 地方議会活性化シンポジウム2018
- 21日 町村議会議長全国大会
秋の交通功労者等表彰式
- 29日 東京2020大会気運醸成のための全国自治体向けシンポジウム

12月

- 5日 身体障害者福祉協会忘年会
- 9日 東京都消防操法大会小型ポンプ操法の部優勝(第1分団)報告会
- 19日 歳末たすけあい配分会
- 5日 青梅警察署武道始式
- 8日 青梅商工会議所賀詞交歓会
町賀詞交歓会
- 13日 消防団出初式
- 14日 成人の日の式典
- 16日 西多摩地区議長会正副議長賀詞交歓会
- 17日 議会だより編集委員会
消防関係六団体合同新年会
- 18日 西多摩郡町村議会議長会臨時総会
- 21日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第3委員会
- 22日 三多摩地区消防運営協議会第二部会
- 24日 青梅交通安全協会理事新年会
- 28日 三多摩上下水及び道路建設促進協議会第2委員会
- 29日 町・檜原村間連絡道路建設促進協議会
- 30日 青梅防犯協会70周年記念式典・新年会
- 31日 町体育協会新年会

1月

次回3月定例会日程(予定)

日	月	火	水	木	金	土
2/24	25	26	27 議会運営委員会	28	3/1	2
3	4	5 本会議 (議案審議)	6	7 本会議 (議案審議)	8 本会議 (一般質問)	9
10	11	12 予算特別委員会	13	14 予算特別委員会	15	16
17	18	19 本会議 (議案審議)	20	21	22	23

■会議の予定は変更になる場合があります。
詳細は議会事務局までお問合せください。
午前10時開会 皆様の傍聴をお待ちしています。

お問い合わせ 議会事務局 ☎ 0428-83-2302 (直通)



町 議 会 常 任 委 員 会 合 同 研 修 視 察

東京都浄水所視察

平成 30 年 10 月 19 日(金)

総務文教常任委員会と経済厚生常任委員会では、都水道局職員の案内により、小河内浄水所及び大丹波浄水所を視察してまいりました。

各浄水所ともに膜ろ過処理方式を導入し、安全な水の供給が確保されたこと、災害に備えた設備を保有していることなどの説明を受けました。



議会だより編集委員

清水 明 木村 圭 澤本 幹男

高橋 邦男 宮野 亨
編集委員長

住民皆さんに読んでいただけるよう、見やすく、分かりやすい『議会だより』の発行を目指していきます。



編集後記



平成が終わり新しい時代が始まります。人生一〇〇年時代を見据えた医療技術は、ますます発展し外的な力で「治す」医療から、内的な力を「生かす」医療へ、大きな転換期を迎えています。人間の生命にはダイナミックな“逆転”の可能性があります。

介護問題で、将来六五歳以上で認知症になる割合は五人に一人と言われています。日々の生活の中で、今まで出来ていた作業の失敗を経て、自信を失ってしまう事が認知症のはじまりですが、自分の得意な事柄を行うことで、自信を取り戻し、症状の進行を遅らせることもあります。私も認知症予防に取り組み、介護者の負担軽減を図る為、排泄予防センサー・徘徊防止機器などITやロボット活用と科学的介護を勉強して行きます。

編集委員 宮野 亨